

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	47,559,365	44,636,357	実質収支比率	15.1	9.6																																																																																																						
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	I-4		財源超過	○	歳入歳出差引	3,441,381	2,248,910	※1)		(84.9)		(85.4)																																																																																																				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	534,146	336,988	標準財政規模		19,294,594		19,859,413																																																																																																				
						近畿	×	実質収支	2,907,235	1,911,922	財政力指数		1.03		1.02																																																																																																				
						中部	○	単年度収支	995,313	-1,016,200	公債費負担比率		9.4		10.4																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)		86,614		産業構造(※5)		過疎	×	積立金	920,490	1,845,826	健全化判断比率																																																																																																							
	平成27年国調(人)		88,078				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-																																																																																																					
	増減率(%)		-1.7				低開発	×	積立金取崩し額	2,705,129	1,740,000	連結実質赤字比率		-																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)		83,487		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-789,326	-910,374	実質公債費比率		10.3		10.4																																																																																																				
	うち日本人(人)		80,546			1,318	1,198	基準財政収入額		15,118,387		15,546,108		資金不足比率(※4)																																																																																																					
	令和06.01.01(人)		84,240		第2次			基準財政需要額	15,040,601		14,712,240																																																																																																								
	うち日本人(人)		81,609			12,215	13,167	標準税収入額等		19,294,594		19,859,413																																																																																																							
	増減率(%)		-0.9		第3次			経常経費充当一般財源等	17,457,146		16,747,241																																																																																																								
	うち日本人(%)		-1.3			30,065	30,788	歳入一般財源等		29,058,855		27,393,742																																																																																																							
面積(km ²)		194.90		69.0		68.2																																																																																																													
人口密度(人/km ²)		444																																																																																																																	
世帯数(世帯)		33,529																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		20,108,480	20,629,999																																																																																																					
	市区町村長		1	8,800		一般職員	574	1,803,508	3,142	うち公的資金		3,160,398		3,364,839																																																																																																					
	副市区町村長		2	7,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		18,792,482		18,832,216																																																																																																					
	教育長		1	6,730		うち技能労務職員	28	104,132	3,719	債務負担行為額(支出予定額)		10,414,560		9,100,824																																																																																																					
	議会議長		1	4,500		教育公務員	44	142,324	3,235	収益事業収入		-		-																																																																																																					
	議会副議長		1	4,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-		-																																																																																																					
	議会議員		19	3,830		合計	618	1,945,832	3,149	積立金現在高		1,749,554		3,534,193																																																																																																					
						ラスパイレシ指数			100.6	減債基金		1,662,573		2,061,480																																																																																																					
										その他特定目的基金		5,618,041		5,338,272																																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>上水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>御殿場市・小山市広域行政組合</td> <td>(18)</td> <td>御殿場市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>救急医療センター特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>駿東地区交通災害共済組合</td> <td>(19)</td> <td>御殿場総合サービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>静岡県芦湖水利組合</td> <td>(20)</td> <td>御殿場まちづくり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(21)</td> <td>駿東勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>公設浄化槽事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>静岡県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																				一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計			(12)	御殿場市・小山市広域行政組合	(18)	御殿場市土地開発公社	(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(13)	駿東地区交通災害共済組合	(19)	御殿場総合サービス			(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	簡易水道事業会計			(14)	静岡県芦湖水利組合	(20)	御殿場まちづくり					(9)	公共下水道事業会計			(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	駿東勤労者福祉サービスセンター					(10)	農業集落排水事業会計			(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							(11)	公設浄化槽事業会計			(17)	静岡県地方税滞納整理機構	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計			(12)	御殿場市・小山市広域行政組合	(18)	御殿場市土地開発公社																																																																																																								
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(13)	駿東地区交通災害共済組合	(19)	御殿場総合サービス																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	簡易水道事業会計			(14)	静岡県芦湖水利組合	(20)	御殿場まちづくり																																																																																																								
				(9)	公共下水道事業会計			(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	駿東勤労者福祉サービスセンター																																																																																																								
				(10)	農業集落排水事業会計			(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																										
				(11)	公設浄化槽事業会計			(17)	静岡県地方税滞納整理機構																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	16,679,856	35.1	16,151,628	78.6	普通税	16,110,454	96.6
地方譲与税	298,570	0.6	298,570	1.5	法定普通税	16,110,454	96.6
利子割交付金	7,349	0.0	7,349	0.0	市町村民税	7,463,467	44.7
配当割交付金	135,043	0.3	135,043	0.7	個人均等割	152,077	0.9
株式等譲渡所得割交付金	232,613	0.5	232,613	1.1	所得割	5,175,014	31.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	337,832	2.0
地方消費税交付金	2,354,001	4.9	2,354,001	11.5	法人税割	1,798,544	10.8
ゴルフ場利用税交付金	186,247	0.4	186,247	0.9	固定資産税	7,521,393	45.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,511,572	45.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	315,890	1.9
自動車税環境性能割交付金	51,589	0.1	51,589	0.3	市町村たばこ税	809,704	4.9
法人事業税交付金	283,302	0.6	283,302	1.4	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	513,247	1.1	513,247	2.5	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	79,753	0.2	79,753	0.4	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	420,115	0.9	420,115	2.0	目的税	569,402	3.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	13,379	0.0	13,379	0.1	法定目的税	569,402	3.4
地方交付税	117,417	0.2	-	-	入湯税	41,174	0.2
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-
特別交付税	117,417	0.2	-	-	都市計画税	528,228	3.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	20,859,234	43.9	20,213,589	98.3	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	12,004	0.0	12,004	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	204,235	0.4	-	-	合計	16,679,856	100.0
使用料	374,616	0.8	32,615	0.2			
手数料	53,047	0.1	74	0.0			
国庫支出金	6,438,578	13.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	178,946	0.4	178,946	0.9			
都道府県支出金	2,447,956	5.1	-	-			
財産収入	840,230	1.8	93,664	0.5			
寄附金	2,446,830	5.1	-	-			
繰入金	8,588,479	18.1	-	-			
繰越金	2,248,910	4.7	-	-			
諸収入	780,400	1.6	25,016	0.1			
地方債	2,085,900	4.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	47,559,365	100.0	20,555,908	100.0			

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現 計	99.8	99.1
(%) 年 計	99.8	99.2
	99.7	99.0
	99.6	98.9
	99.7	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,291,570	実質収支	382,859
下水道	684,203	再差引収支	358,586
上水道	14,741	加入世帯数(世帯)	8,980
工業用水道	-	被保険者数(人)	12,859
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	388,630	1人当り	102
その他	1,203,996	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	333

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	232,497	0.5	-	231,743
総務費	8,447,690	19.1	575,328	5,135,472
民生費	13,064,665	29.6	179,677	6,809,838
衛生費	4,023,893	9.1	37,754	2,221,744
労働費	120,089	0.3	4,873	112,352
農林水産業費	1,142,825	2.6	581,521	455,005
商工費	1,293,940	2.9	88,425	789,687
土木費	5,299,973	12.0	3,321,522	2,905,458
消防費	1,487,891	3.4	49,076	1,373,614
教育費	6,287,087	14.3	1,930,350	2,865,127
災害復旧費	30	0.0	-	30
公債費	2,717,404	6.2	-	2,717,404
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,117,984	100.0	6,768,526	25,617,474

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,300,146	39.2	11,025,226	9,901,942	48.2
人件費	6,516,022	14.8	5,574,988	5,289,480	25.7
うち職員給	4,105,907	9.3	3,691,641	-	-
扶助費	8,066,720	18.3	2,732,834	1,895,058	9.2
公債費	2,717,404	6.2	2,717,404	2,717,404	13.2
元利償還金	2,717,404	6.2	2,717,404	2,717,404	13.2
内 うち元金	2,607,419	5.9	2,607,419	2,607,419	12.7
内 うち利子	109,985	0.2	109,985	109,985	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,049,282	45.4	12,684,385	7,555,204	36.8
物件費	7,011,531	15.9	3,860,674	2,416,480	11.8
維持補修費	365,146	0.8	146,413	146,413	0.7
補助費等	7,664,431	17.4	5,730,047	3,753,892	18.3
うち一部事務組合負担金	2,356,970	5.3	1,996,693	1,594,441	7.8
繰出金	1,592,626	3.6	1,274,658	1,238,419	6.0
積立金	3,366,820	7.6	1,623,865	-	-
投資・出資金・貸付金	48,728	0.1	48,728	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,768,526	15.3	1,907,863	1,907,863	9.2
うち人件費	211,701	0.5	183,372	-	-
普通建設事業費	6,768,526	15.3	1,907,863	1,907,863	9.2
うち補助	1,279,239	2.9	132,355	-	-
うち単独	5,324,312	12.1	1,734,824	-	-
災害復旧事業費	30	0.0	30	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,117,984	100.0	25,617,474	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

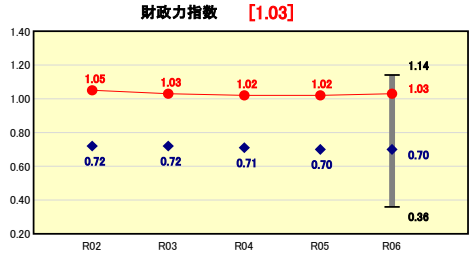
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,487人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	80,546人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km ²		実質公債費比率	10.3%
歳入総額	47,559,365千円		将来負担比率	21.3%
歳出総額	44,117,984千円		市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	2,907,235千円		(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,294,594千円			
地方債現在高	20,108,480千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

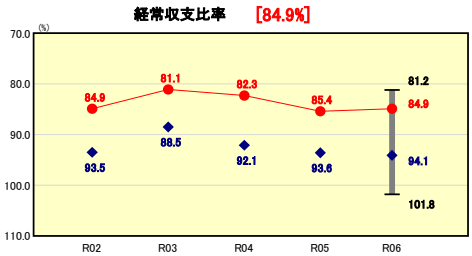
財政力



財政力指数の分析欄

令和6年度は前年度から0.01ポイント増の1.03となり、類似団体内平均値を上回っている。
 普通交付税算定では、株式等取得割交付金や地方特例交付金等の収入額が増加したものの、下水道費や地域の元気創造事業費等の需要額が増加額を上回ったため、単年度の財政力指数は0.052ポイント減の1.005となった。
 歳入面では、引き続き収収確保に努めるとともに、歳出面においても、財政力に見合った効率的な事業執行ができるよう事業の見直しを行っている。

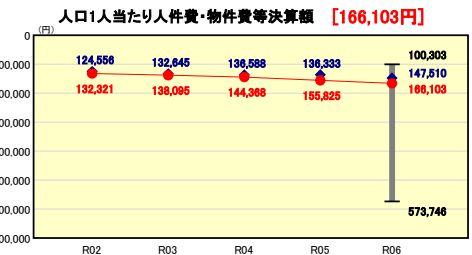
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると、0.5%の減となった。
 これは、歳出面では人件費や扶助費、公債費への一般財源充当額が増加したものの、歳入面で収収等の増加が上回ったことによるものである。
 類似団体内平均値と比較すると経常収支比率は低いものの、人件費や扶助費等の義務的経費は年々増加しており、今後もこの水準を維持していくことは難しい。行政改革の取組み等による義務的経費の削減や、事業の選択と集中による歳出削減を推進していくことが重要となる。

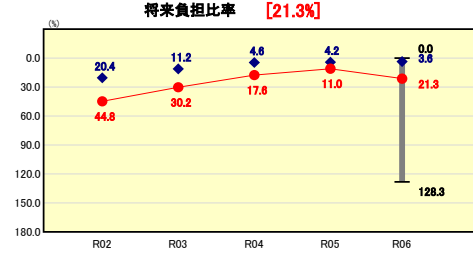
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて増となり、引き続き類似団体平均値よりも高い数値となった。
 人件費は、人事院勧告に伴う給料及び職員手当等の増に伴い1.1%の増となり、物件費はふるさと納税推進事業や基幹システム標準化・共通化事業の増等に伴い、1.5%の増となった。そのため、人口1人当たりの決算額の総額は増となった。

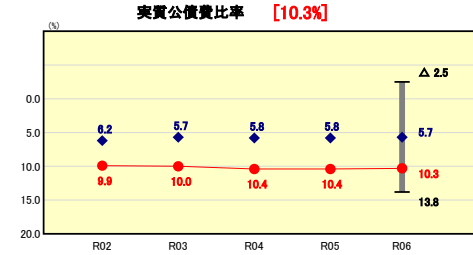
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度と比べ比率は上昇した。主要な要因として、当該比率の算出に使用する充当可能基金額の減が挙げられる。
 類似団体平均値と比較すると、依然として比率が高い状況にある。本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向がある。

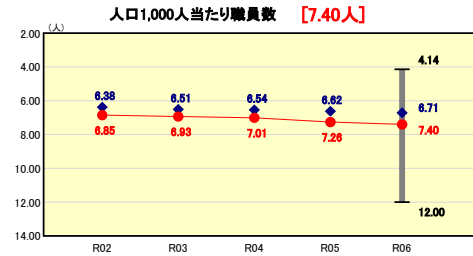
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

標準財政規模の減と基準財政需要額算入額の増により分母が減少したが、元利償還金及び準元利償還金の減により分子の減少の方が大きかったため、単年度で0.34%低下し、3か年平均でも0.1%の減となった。
 将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように、実質公債費比率も他団体に比べ高くなる傾向がある。
 今後は、地方債償還額は大規模借入れの元金償還が始まることにより増加する一方、基準財政需要額算入額は大きな増加は見込めず、市税収入の減少に伴う標準財政規模の減により、比率が増加することが予測される。

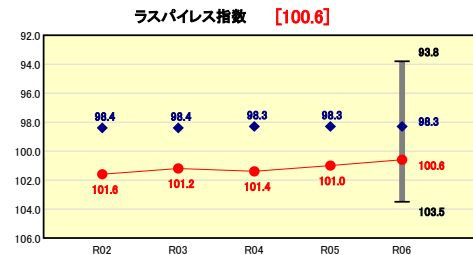
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、保育所及びこども園(9園)、幼稚園(6園)を公立で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
 現在、パスポート交付窓口業務等において民間委託を実施しているが、限られた経営資源の中で効率的な行政運営を行っていくためには、民間活力の活用の拡大等も視野に入れて検討していかなければならない。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、近年若手・中堅職員の退職が増加しており、新卒者以外の即戦力となる職員の採用を積極的に行っているため、ラスパイレス指数の性質上、類似団体平均値より高い状態にある。
 今後も、引き続き、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

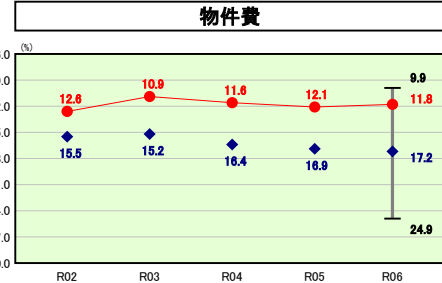
静岡県御殿場市

経常収支比率の分析

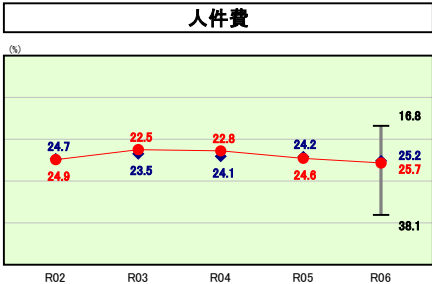
人口	83,487	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,546	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	47,559,365	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	44,117,984	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	2,907,235	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	19,294,594	千円			
地方債現在高	20,108,480	千円			



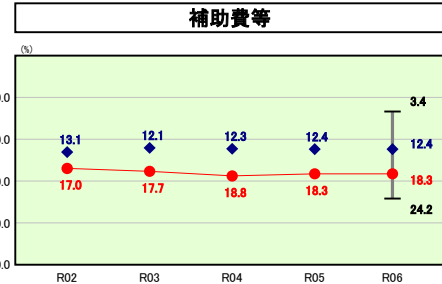
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



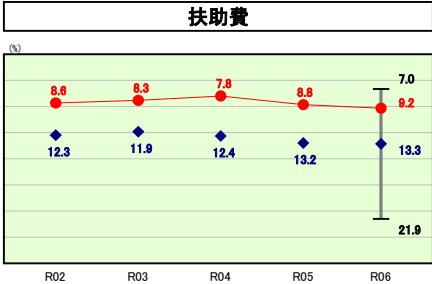
物件費の分析欄
 令和6年度決算は、情報システム運用事業等の減により、前年度から0.3%の減となった。
 指定管理者制度の導入により管理運営の効率化を図ってきたところであるが、今後は人件費や物価高騰の影響により指定管理料が増加し、物件費にかかる経常収支比率も増加が見込まれるため、引き続き民間委託等による事業実施方法の見直しや、廃止の検討により経費削減に努めていく必要がある。



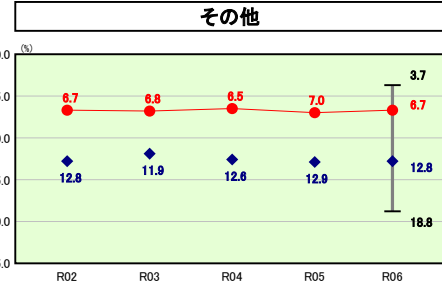
人件費の分析欄
 令和6年度決算は、人事院勧告に伴う給料及び職員手当等の増に伴い前年度から1.1%の増となった。
 市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向等も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。



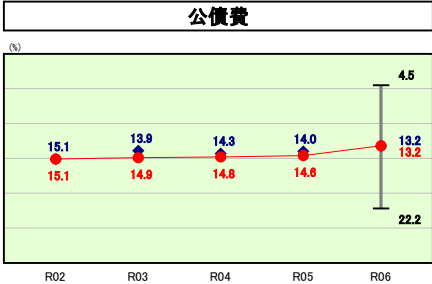
補助費等の分析欄
 令和6年度決算は、後期高齢者医療療養給付費負担金や民間放課後児童健全育成補助事業等が増となったものの、地域公共交通活性化対策事業や敬老祝事業等が減となり、全体としては前年度と同率であった。
 依然として、類似団体内平均値よりも高い水準で推移しており、既存団体等への補助金・交付金の減額や廃止等を見据えた見直しにより、経費を抑制していく必要がある。



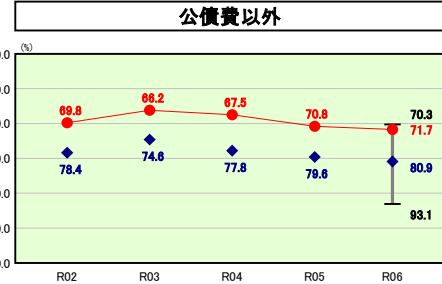
扶助費の分析欄
 令和6年度決算は、施設型給付費や児童手当、自立支援給付費等の増により前年度から0.4%の増となった。
 類似団体内平均値よりも低い数値となっているが、今後も高齢者人口の増加が見込まれることや子育て支援の拡充等により、事業費は増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付により、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



その他の分析欄
 令和6年度決算は国民健康保険会計への繰入金が減となったこと等により、前年度から0.3%の減となった。
 類似団体内平均値よりも低い水準で推移しているが、公共施設の老朽化の進行に伴い、維持補修費の増加が見込まれる。事業の標準化や、統廃合を含めた施設の運営方針についても検討していく必要がある。



公債費の分析欄
 令和6年度決算は、臨時地方道整備事業債等の償還が完了したことにより、前年度から1.4%の減となった。
 元利償還金は令和10年度までは減少していく見込みだが、令和11年度以降に大規模事業に係る借入の元金償還が始まると比率は上昇していくことが見込まれる。
 今後も借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点から、適正な借入れを行う必要がある。



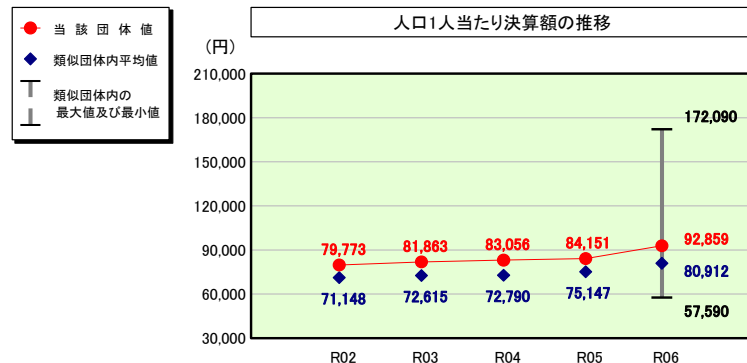
公債費以外の分析欄
 令和6年度決算では、人件費、扶助費が増となったことに加え、公債費が減となったことにより公債費以外は前年度から0.9%の増となった。
 物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、義務的経費についても見直しによる歳出削減に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

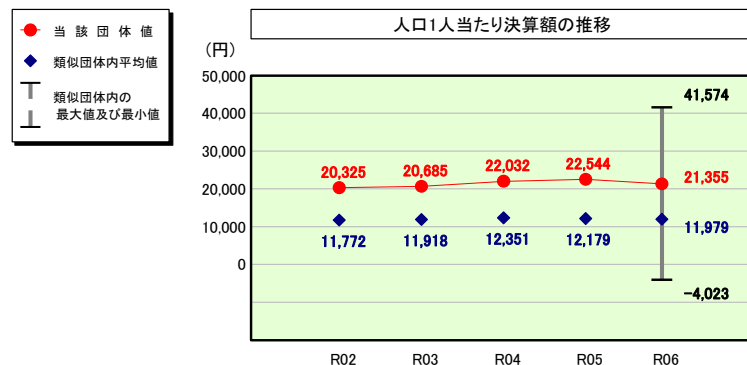
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,516,022	78,048	72,348	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,041,436	12,474	6,364	96.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,262	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,278	2,638	3,257	▲19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	211,701	2,536	1,617	56.8
▲退職金	▲236,934	▲2,838	▲3,947	▲28.1
合計	7,752,503	92,859	80,912	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	6.71	0.69
ラスバイレス指数	100.6	98.3	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

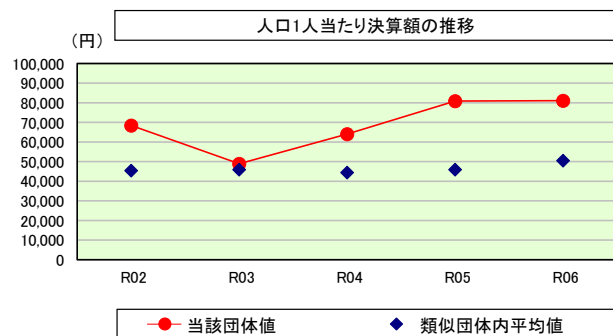
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,717,404	32,549	34,344	▲5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	496,538	5,947	7,806	▲23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,039	1,881	1,690	11.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,847	825	666	23.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲437,031	▲5,235	▲5,822	▲10.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,219,946	▲14,612	▲26,710	▲45.3
合計	1,782,851	21,355	11,979	78.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,999,956	68,425	▲15.2	45,483	▲0.2	▲15.0
うち単独分	3,823,545	43,604	1.9	24,241	0.4	1.5
R03	4,244,817	48,916	▲28.5	45,945	1.0	▲29.5
うち単独分	2,865,342	33,019	▲24.3	25,180	3.9	▲28.2
R04	5,457,945	64,010	30.9	44,475	▲3.2	34.1
うち単独分	3,929,938	46,090	39.6	24,780	▲1.6	41.2
R05	6,809,782	80,838	26.3	45,982	3.4	22.9
うち単独分	4,912,390	58,314	26.5	25,583	3.2	23.3
R06	6,768,526	81,073	0.3	50,538	9.9	▲9.6
うち単独分	5,324,312	63,774	9.4	29,053	13.6	▲4.2
過去5年間平均	5,856,205	68,652	2.8	46,485	2.2	0.6
うち単独分	4,171,105	48,960	10.6	25,767	3.9	6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

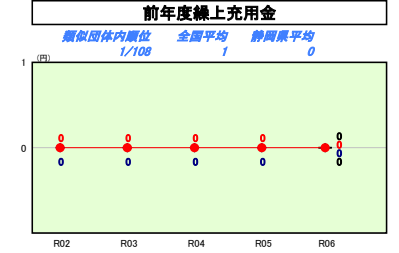
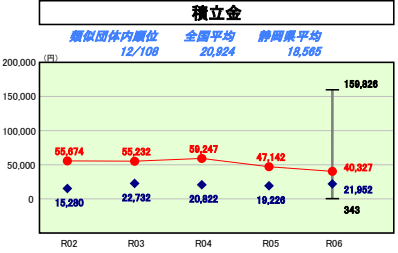
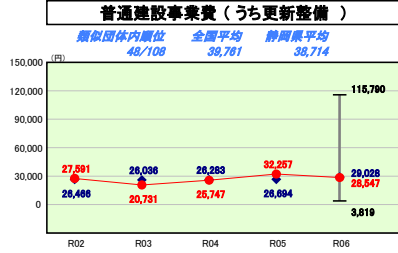
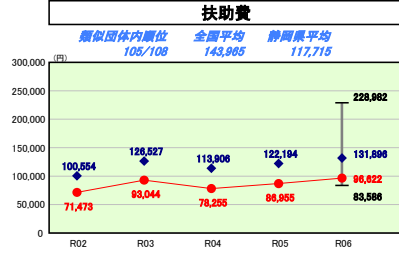
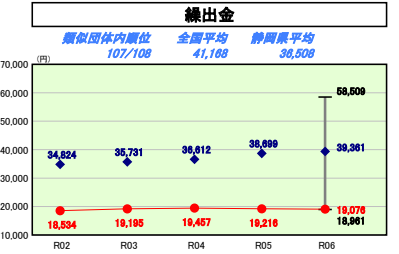
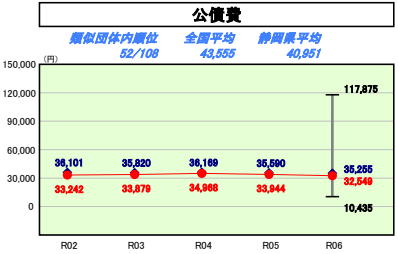
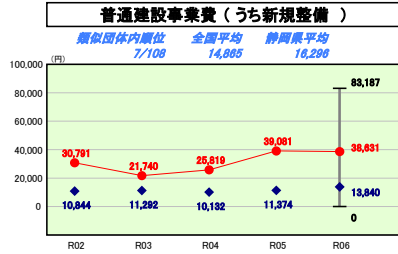
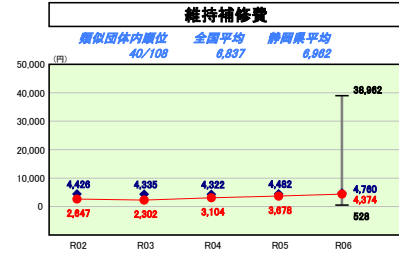
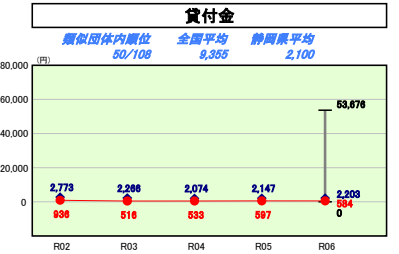
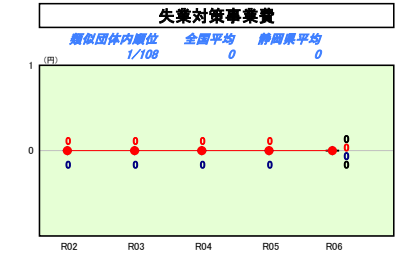
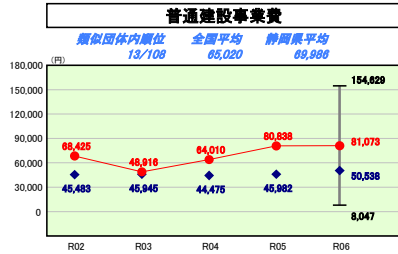
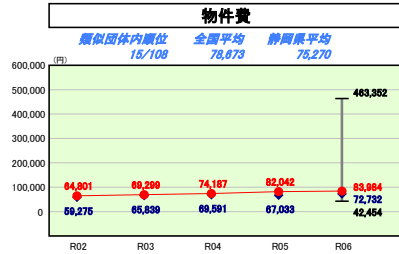
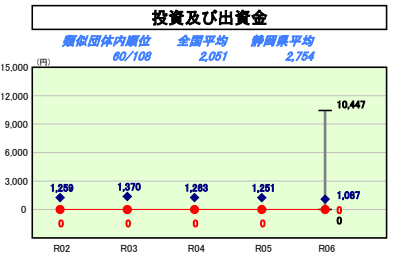
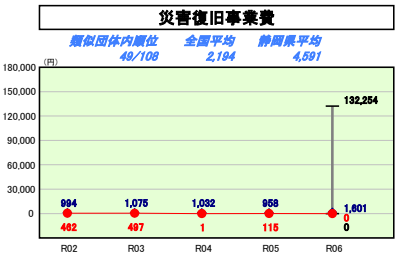
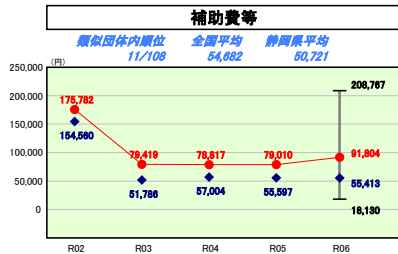
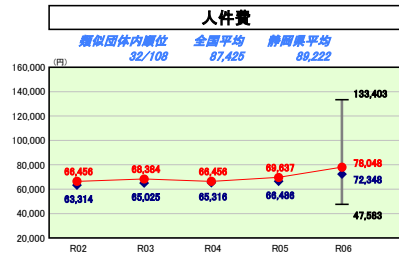
令和6年度

静岡県御殿場市

人口	83,487人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,546人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	47,659,385千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	44,117,984千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	2,907,235千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	19,294,594千円			
地方債現在高	20,108,480千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

類似団体平均値と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。
 物件費については、年度により大規模事業に伴う臨時的な支出の増減があるものの、依然類似団体平均値と比較して高い水準が続いているため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。
 補助費等については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで類似団体平均値と比較して高い水準が続いている。
 普通建設事業費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで類似団体平均値と比較して高い水準が続いている。
 扶助費については、65歳以上の人口割合が低いため類似団体平均を下回って推移しているものの、社会保障経費は徐々に増加していくことが見込まれるため、適切な予算執行をしていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

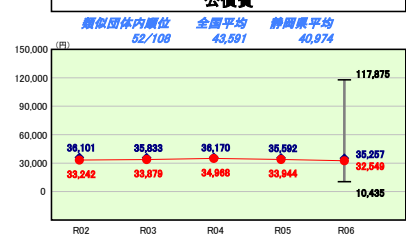
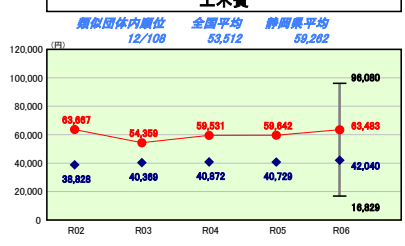
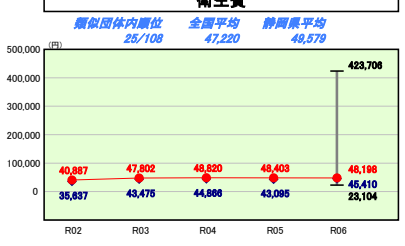
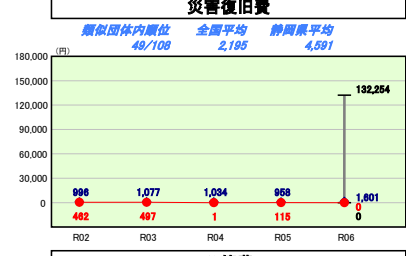
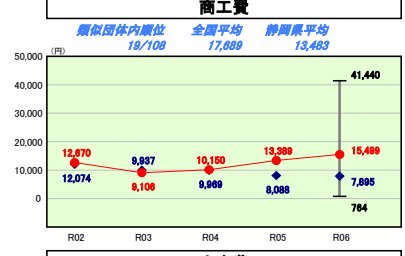
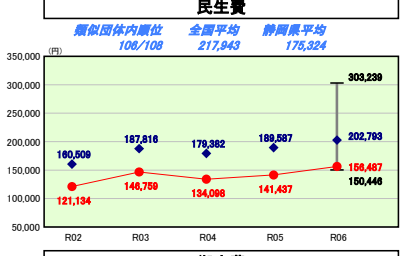
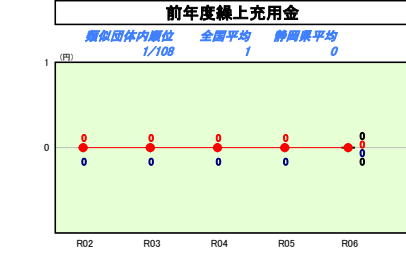
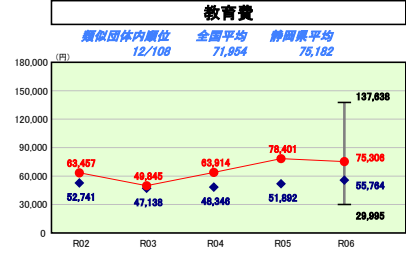
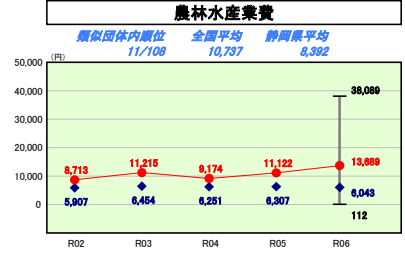
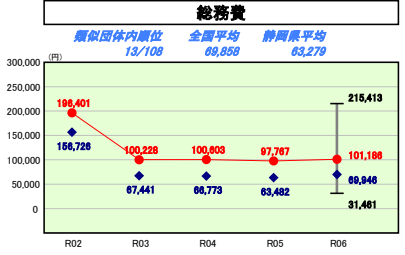
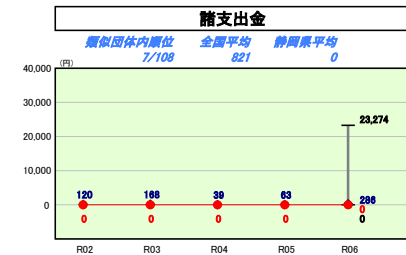
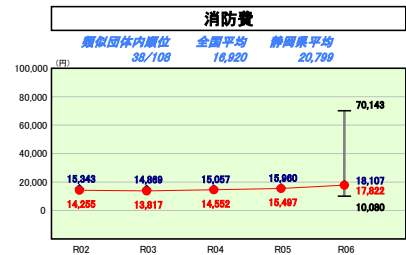
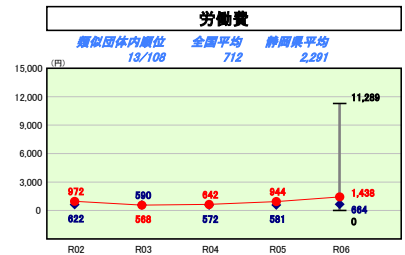
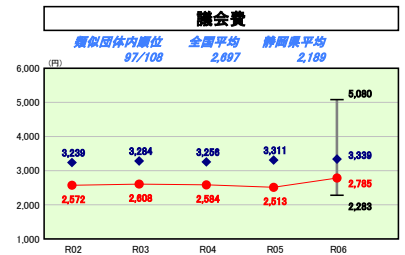
令和6年度

静岡県御殿場市

人口	83,487人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	80,546人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km ²	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	47,659,385千円	将来負担比率	21.3%
歳出総額	44,117,984千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	2,907,235千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,294,594千円		
地方債現在高	20,108,480千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

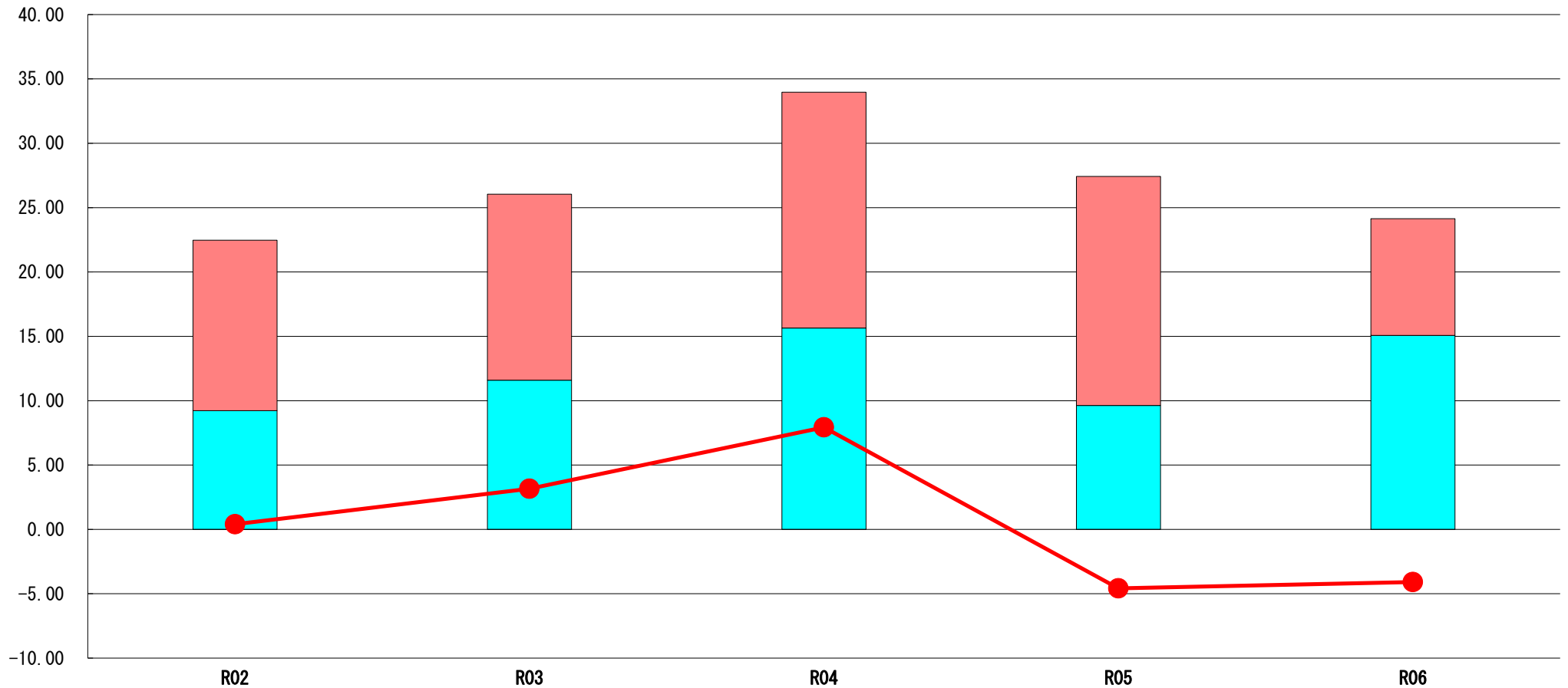
類似団体平均値との差が大きい費目として、総務費及び土木費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。
 総務費については、防災行政無線整備（更新）事業やふるさと納税推進事業等の増により昨年度から増加し、引き続き類似団体平均値よりも高い水準となっている。
 土木費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。
 一方、民生費については、65歳以上の人口割合が低いため類似団体平均よりも低水準で推移しているものの増加傾向があり、今後も増加が続くと思われる。
 また、教育費については、新図書館の整備事業が進捗していること、施設の老朽化による小中学校の大規模改修が計画、実施されていることから、今後も高い水準で推移する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		13.24	14.46	18.32	17.80	9.07
 実質収支額		9.23	11.59	15.65	9.63	15.07
 実質単年度収支		0.40	3.16	7.93	▲ 4.58	▲ 4.09

分析欄

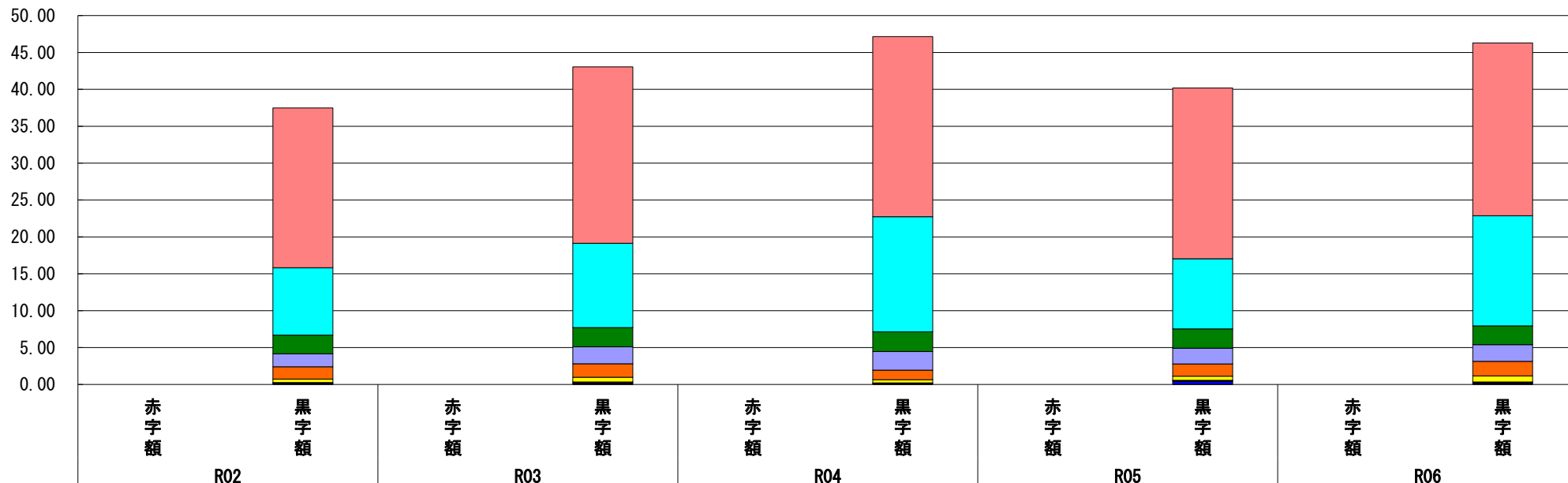
財政調整基金残高は、取崩額が積立額を上回り減少した。
 実質収支額は、市税や廃道敷等土地売払収入（工業団地）などが増加したことによる歳入の増加を主な要因として増加し、引き続き高い水準を維持している。
 実質単年度収支は、基金取崩額が増加したことに伴い、前年度に引き続きマイナスとなった。
 今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
上水道事業会計		21.66	23.92	24.43	23.15	23.41
一般会計		9.13	11.42	15.58	9.50	14.93
工業用水道事業会計		2.53	2.61	2.67	2.62	2.55
介護保険特別会計		1.76	2.30	2.53	2.12	2.25
国民健康保険特別会計		1.68	1.83	1.29	1.68	1.98
公共下水道事業会計		0.46	0.64	0.44	0.55	0.82
救急医療センター特別会計		0.09	0.16	0.06	0.11	0.13
農業集落排水事業会計		0.01	0.03	0.04	0.04	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.14	0.11	0.41	0.13

分析欄

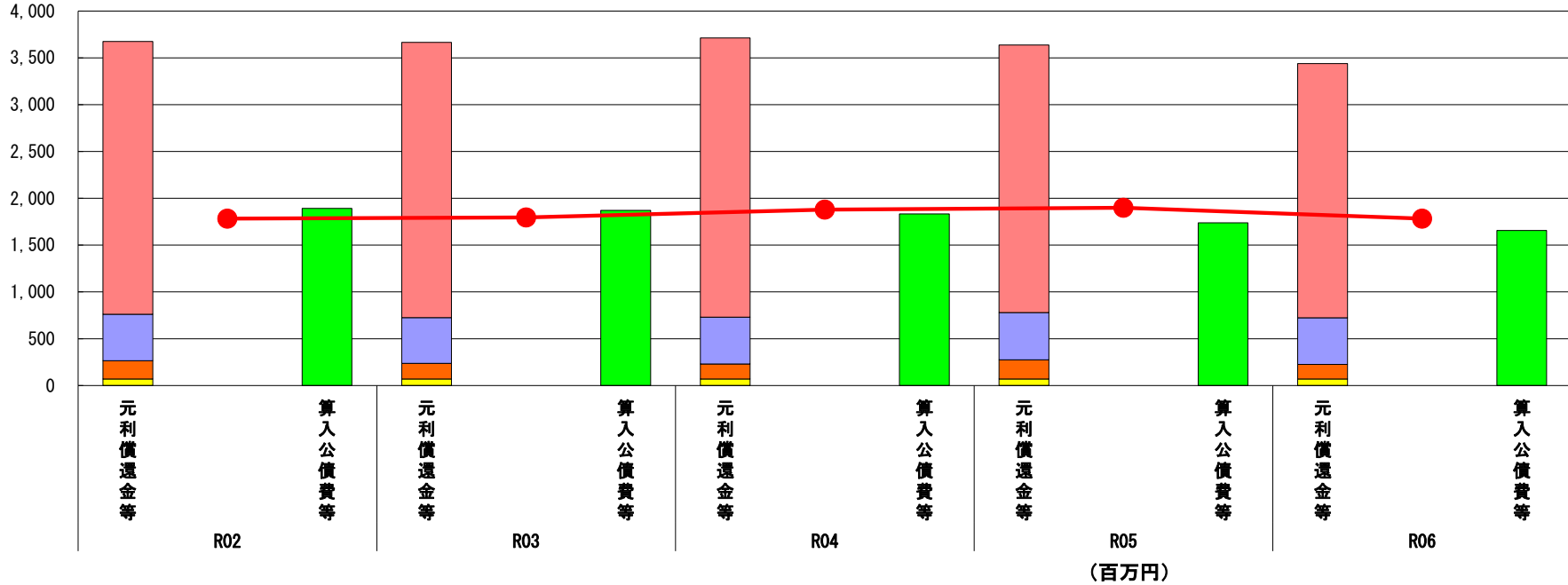
前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。
 標準財政規模比を前年度と比較すると、工業用水道事業会計を除くすべての会計で黒字幅が増加しており、特に一般会計の増加幅が大きい。
 一般会計においては、市税や廃道敷等土地売却収入（工業団地）などの歳入が増となったことが、黒字幅を増加させた要因である。
 工業用水道事業会計については、売上債権の増加、未払い債務の減少等により現金預金が減少したことが黒字幅を減少させた要因である。
 いずれの会計も黒字ではあるものの、特に介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び公共下水道事業会計は、一般会計からの繰出金も大きいため、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

静岡県御殿場市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,915	2,940	2,982	2,859	2,717
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		496	489	500	504	497
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		196	168	162	206	157
	債務負担行為に基づく支出額		69	69	69	69	69
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,893	1,871	1,834	1,739	1,657
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,783	1,795	1,879	1,899	1,783

分析欄

令和6年度では、元利償還金は前年度と比較して142百万円の減となった。

元利償還金等は、臨時地方道路整備事業債等に係る元金償還の完了により、全体として減少しており、算入公債費等は災害復旧費等による基準財政需要額の減少により82百万円の減となった。

本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。

今後も複数の大規模事業が予定、計画されていることから、建設事業費の縮減や平準化による元利償還金の低減を図るとともに、算入公債費の割合を増加させるよう努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

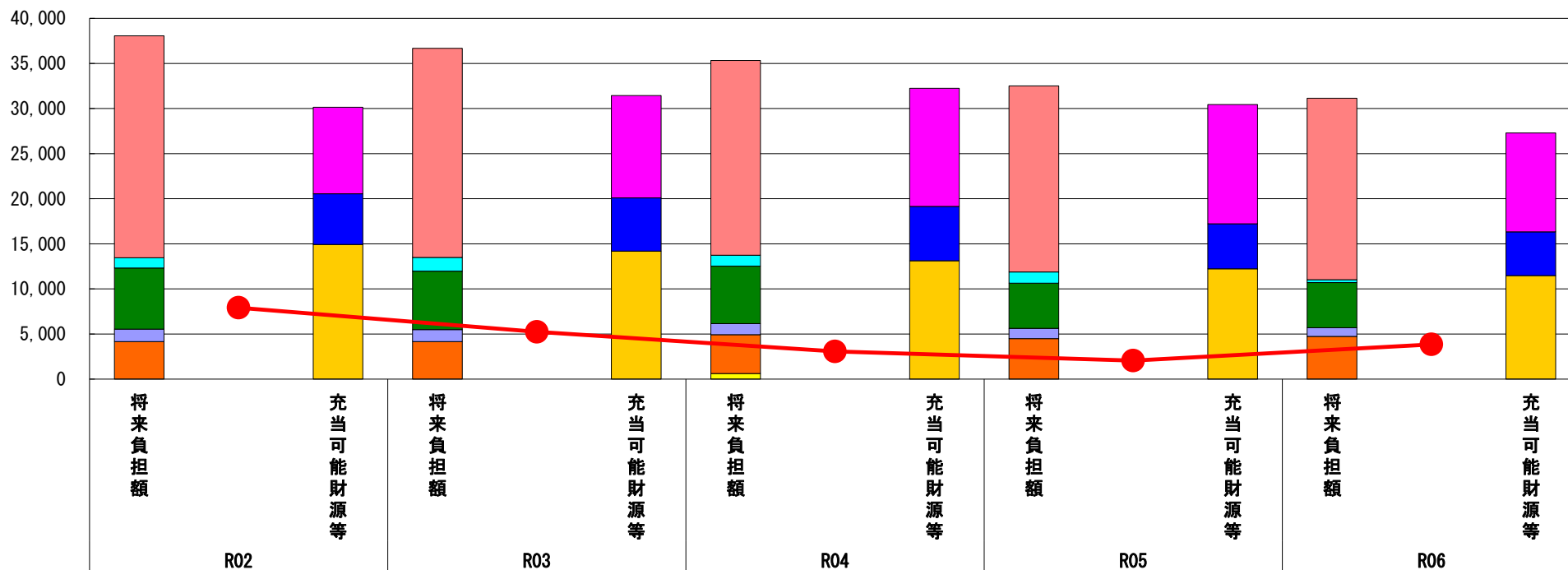
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,612	23,186	21,587	20,630	20,108
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,123	1,510	1,212	1,236	318
	公営企業債等繰入見込額		6,791	6,493	6,373	5,011	5,014
	組合等負担等見込額		1,377	1,325	1,214	1,139	972
	退職手当負担見込額		4,160	4,158	4,314	4,487	4,728
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	623	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,599	11,346	13,103	13,231	10,954
	充当可能特定歳入		5,613	5,893	6,031	4,987	4,863
	基準財政需要額算入見込額		14,935	14,197	13,121	12,232	11,474
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,916	5,236	3,070	2,053	3,850

分析欄

令和6年度においては、前年度と比べ将来負担額は減少し、充当可能財源等も減少した。

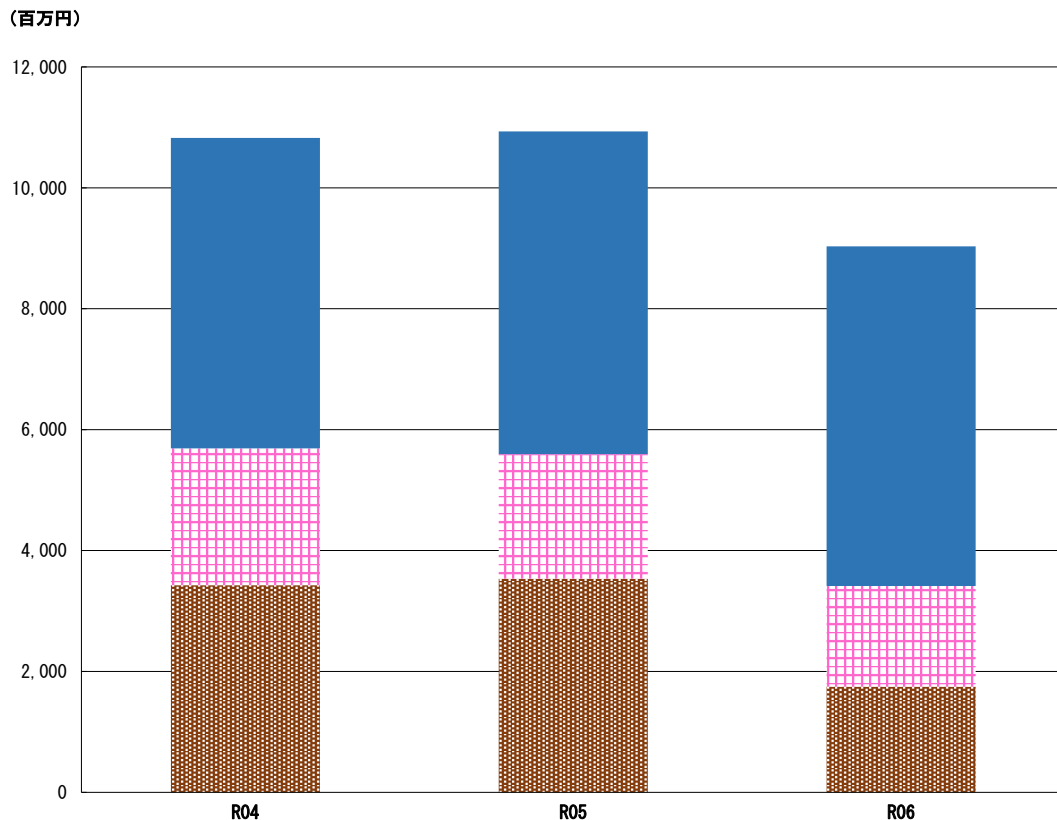
地方債残高については、現在は減少傾向にあるものの、大規模事業実施のための借入が複数予定されていることから、起債計画に沿った借入により、残高の抑制に努める。

退職手当負担見込額については、一般職に属する職員に対する負担見込額の増に伴い増加した。

また、充当可能基金についてはこれまで増加傾向にあったが、令和6年度の取崩額が大きく、減少に転じた。

財政計画に基づく財政調整基金の計画的な積立等により、今後も引き続き基金残高を増やしていくとともに、起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、将来負担額の縮減及び充当可能財源等の増額に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,428	3,534	1,750
減債基金		2,261	2,061	1,663
その他特定目的基金		5,137	5,338	5,618
地域振興推進基金		2,116	2,042	1,948
ふるさと応援基金		1,585	1,436	1,699
公共施設等整備基金		293	793	894
図書館整備事業基金		400	300	300
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療）		193	240	195
基金残高合計		10,826	10,934	9,030

令和6年度

静岡県御殿場市

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、前年度から19億400万円減の90億3,000万円となっている。

主な要因としては、ふるさと応援基金の増（2億6,000万円余）等があったものの、全体としては積立額よりも取崩額が大きく減となった基金が多い（財政調整基金17億8,400万円の減、減債基金3億9,800万円の減）ことが挙げられる。

(今後の方針)

財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立を行っていきとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立、事業充当を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金等9億1,800万円余の積立を行ったが、予算編成時の財源不足を補うため27億500万円余の取崩しを行ったため、全体としては減額となった。

(今後の方針)

市税収入の1割程度（15億円程度）を下限に確保しておくことを目標に計画的に積立を行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。

減債基金

(増減理由)

元金積立はなく、4億円の取崩しを行ったため減額となった。

(今後の方針)

起債計画では公債費は減少傾向にあるものの、20億円を超える高い水準が続き、その後は大規模事業の実施に際して借り入れた元金の償還も始まることから計画的な取崩を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興推進基金：地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税制度により本市に寄附を行った寄附者の思いを実現するための事業。
- ・公共施設等整備基金：老朽化する公共施設の長寿命化等の整備のため不足する財源として充当する。
- ・図書館整備事業基金：図書館整備のため不足する財源として充当する。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）：子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う。

(増減理由)

- ・地域振興推進基金：寄附金を積立てた一方で、道路事業・浄化槽設置事業等の財源として取崩しを行ったことにより、9,300万円余の減となった。
- ・ふるさと応援基金：各種事業に対して取崩を行った一方で、ふるさと納税寄附金を積立てたことにより、2億6,600万円余の増となった。
- ・社会福祉事業基金：寄附金を積立てたことにより、1億3,000万円余の増となった。
- ・新型コロナウイルス感染症対策推進基金：各種事業に対して全額を取崩したことにより、3,800万円余の減となった。
- ・公共施設等整備基金：各種事業充当に対して取崩しを行った一方で、決算剰余金を積立てたことにより1億円余の増となった。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費）：国の交付決定に基づく事業充当分により減となった。

(今後の方針)

基金の目的に沿った積立、事業への充当を行うとともに、所期の目的を達成した基金については整理する等、適正な運営を行う。